

第4次 本巢市行財政改革大綱 実施計画 (令和4年度～令和8年度)

令和4年度 実績報告書



令和5年12月

本 巢 市

本巢市第4次行財政改革大綱実施計画一覧表

基本目標：未来につなげる持続可能な行財政運営

基本方針	推進項目	取組項目		実施済数（令和4年度末）			準備・検討中	実施済率（%）		
		R4		当該年度実施	当該年度実施拡充	実施継続				
I 未来につなげる財政運営	(1) 計画的な財政運営の推進	企画部	5	5	2	0	3	0	100.00%	
		計	5	5	2	0	3	0	100.00%	
	(2) 安定した自主財源の確保	総務部	2	2	0	0	2	0	100.00%	
		企画部	4	3	2	1	0	1	75.00%	
		産業建設部	1	1	1	0	0	0	100.00%	
		全庁	3	2	0	0	2	1	66.67%	
		計	10	8	3	1	4	2	80.00%	
	(3) 特別会計事業・公営企業等の経営健全化の推進	市民環境部	4	4	0	0	4	0	100.00%	
		健康福祉部	2	2	0	0	2	0	100.00%	
		上下水道部	1	0	0	0	0	1	0.00%	
		計	7	6	0	0	6	1	85.71%	
	計			22	19	5	1	13	3	86.36%

本巣市第4次行財政改革大綱実施計画一覧表

基本目標：未来につなげる持続可能な行財政運営

基本方針	推進項目	取組項目		実施済数（令和4年度末）			準備・検討中	実施済率（%）	
		R4		当該年度実施	当該年度実施拡充	実施継続			
II 時代の変化に対応した行政運営	(1) 市民の利便性の向上	企画部	3	2	0	1	1	1	66.67%
		市民環境部	2	2	0	0	2	0	100.00%
		計	5	4	0	1	3	1	80.00%
	(2) 市民にわかりやすい情報の提供	総務部	1	1	1	0	0	0	100.00%
		企画部	1	1	0	1	0	0	100.00%
		計	2	2	1	1	0	0	100.00%
	(3) デジタル化の推進	総務部	2	0	0	0	0	2	0.00%
		企画部	2	0	0	0	0	2	0.00%
		教育委員会	1	1	0	0	1	0	100.00%
		全庁	1	0	0	0	0	1	0.00%
		計	6	1	0	0	1	5	16.67%
	(4) 公共施設等マネジメントの推進	総務部	3	2	1	0	1	1	66.67%
		産業建設部	2	2	0	0	2	0	100.00%
		計	5	4	1	0	3	1	80.00%
	(5) 広域行政の推進	総務部	1	1	0	0	1	0	100.00%
		全庁	1	1	0	0	1	0	100.00%
		計	2	2	0	0	2	0	100.00%
	(6) 民間経営手法の導入	産業建設部	2	0	0	0	0	2	0.00%
		複数部局	3	2	0	0	2	1	66.67%
		全庁	3	2	0	0	2	1	66.67%
小計		8	4	0	0	4	4	50.00%	
(7) 事務事業の検証と改善	企画部	1	1	0	0	1	0	100.00%	
	健康福祉部	8	3	3	0	0	5	37.50%	
	産業建設部	1	1	1	0	0	0	100.00%	
	複数部局	1	0	0	0	0	1	0.00%	
	小計	11	5	4	0	1	6	45.45%	
(8) 補助金等の適正化	企画部	2	1	0	0	1	1	50.00%	
	産業建設部	1	0	0	0	0	1	0.00%	
	計	3	1	0	0	1	2	33.33%	
計		42	23	6	2	15	19	54.76%	

本巢市第4次行財政改革大綱実施計画一覧表

基本目標：未来につなげる持続可能な行財政運営

基本方針	推進項目	取組項目		実施済数（令和4年度末）			準備・検討中	実施済率（%）	
		R4		当該年度実施	当該年度実施拡充	実施継続			
Ⅲ 協働と連携によるまちづくり	(1) 市民との協働によるまちづくり	企画部	1	1	0	0	1	0	100.00%
		複数部局	1	1	0	0	1	0	100.00%
		全庁	2	2	0	0	2	0	100.00%
		小計	4	4	0	0	4	0	100.00%
	(2) 事業者等との連携によるまちづくり	全庁	1	1	0	0	1	0	100.00%
		計	1	1	0	0	1	0	100.00%
計			5	5	0	0	5	0	100.00%
Ⅳ 人材育成と多様な働き方	(1) 職員の意識改革と人材育成の推進	企画部	4	4	0	0	4	0	100.00%
		計	4	4	0	0	4	0	100.00%
	(2) 働き方改革の推進	企画部	6	5	1	0	4	1	83.33%
		計	6	5	1	0	4	1	83.33%
計			10	9	1	0	8	1	90.00%
合計			79	56	12	3	41	23	70.89%

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(1) 計画的な財政運営の推進													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)						年度計画 (計画/実績)					担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7			R8	
1	長期的な財政計画の策定	持続可能な行財政基盤を確立するため、中長期的な視点に立ち、今後10年間の財政計画を策定します。 ①主要事業実施計画の作成依頼 ②上記計画のヒアリング ③財政計画の策定	将来的に持続可能な行財政基盤を確立するために中長期的な視点に立ち、令和5年度から10年間の財政計画を策定しました。 ①主要事業実施計画調書作成依頼 ②同上ヒアリング ③財政計画策定	長期的な財政計画の策定	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	—	—	—	—	—	企画財政課	1	
					実績	⇒					—	—	—	—	—			
					効果額 (千円)						—	—	—	—	—			
2	財政指標の維持	当初予算の編成方針において、前年度当初予算を基準とした経常経費の削減目標を設定し、経常経費の抑制に努めていきます。	原油価格高騰に伴う光熱水費の大幅な増加や公債費の増加などにより経常経費充当一般財源が増加したことに伴い計画値を0.2ポイント超える結果となりました。 経常収支比率：88.2% 今後は、当初予算編成方針において、経常経費の削減目標を設定し、経常経費の抑制に取り組んでいきます。	経常収支比率の抑制	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	経常収支比率 (%)	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	企画財政課	2
					実績	⇒						88.2						
					効果額 (千円)							—	—	—	—	—		
		実質公債費比率の上昇を抑制するため、地方債の発行を極力抑えるとともに、発行する場合は、原則交付税算入のある地方債の発行に努めていきます。	主要プロジェクト事業実施のため地方債の発行が必要となりましたが、交付税算入のある地方債の発行に努め、実質公債費比率の上昇を抑制しました。	実質公債費比率の抑制	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実質公債費比率 (%)	8.3	8.9	9.0	8.7	8.1		
					実績	⇒						7.4						
					効果額 (千円)							—	—	—	—	—		
3	基金の計画的な運用	主要事業実施計画を参考として、計画的な基金の繰り入れと積み立てを行い適正な運用に努めます。	主要事業実施計画を参考として、財政調整基金残高が大幅に減少しないような財源調整と予算編成を行い、基金残高の確保に努めました。	財政調整基金への積立	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	財政調整基金残高 (千円)	3,062,830	2,776,830	2,592,830	2,653,830	2,900,830	企画財政課	3
					実績	★						4,051,830						
					効果額 (千円)							—	—	—	—	—		
		今後の公債費の増加に備え、毎年度減債基金への積み立てを行っていきます。	今後の公債費の増加に備えて、50,000千円の基金積立を行いました。	減債基金への積立	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	減債基金残高 (千円)	565,000	615,000	665,000	715,000	765,000		
					実績	★						767,696						
					効果額 (千円)							—	—	—	—	—		

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ⇨：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(2) 安定した自主財源の確保															
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)					年度計画 (計画/実績)					担当課	整理番号					
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6			R7	R8			
1	有料広告事業の拡充	市ホームページやくらしのカレンダーの有料広告を継続するとともに、これまで行ってきました広報紙の有料広告枠を拡充し、広告収入額の安定化を図ります。	令和4年度中に広報紙のレイアウトを変更し、広告枠を2枠拡充しました。(75千円増) 広報紙の広告枠を拡充して収入増につなげましたが、ホームページのバナー広告にて2件契約が減少(144千円減)したため、目標に達することができませんでした。引き続き営業活動を強化し収入額の安定化を図っていきます。	有料広告事業の拡充	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	広告収入 (千円： 単年)	890	900	910	920	930	秘書広報課	4		
				実績	⇒									789						
				効果額 (千円)	0															
2	使用料等の見直し	現在のところ見直しが必要となる事由が発生していないため、本年度においては特に検討を行いません。今後、施設ごとのコスト調査を実施した際に検討します。	物価高騰による光熱水費の上昇等がありました。先行き不透明な状況であることから本年度の検討は行いませんでした。	使用料・手数料の見直し	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	全庁 (企画財政課)	5		
				実績	⇒															
				効果額 (千円)																
		施設ごとの維持管理費等に係るコスト調査について、その方法等の検討を行います。	物価高騰による維持管理費等のコスト増加はありましたが、先行き不透明な状況であることから本年度の検討は行いませんでした。	施設管理等に係るコスト調査	計画	○	○	★					-	-	-	-	-			
				実績	○															
				効果額 (千円)																
3	市税の収納率向上	整備したスマホ決済サービスを維持し、また、預金照会システムを活用し、滞納整理を合理的、効率的に進めます。また、県税職員の短期派遣事業により徴収強化及び収納率向上を図ります。 ①納税相談等による納付誓約・担保の徴収 ②催告・警告等文書通知による納税意識の確保 ③差押・搜索等による滞納処分の強化	スマホ決済サービスを維持するとともに預貯金照会システムを活用し、滞納整理を効率的に実施しました。 また、令和5年度より固定資産税と軽自動車税の全国共通納税システムによる納付が可能となり、納付方法拡充の準備を行いました。 収納率 目標97.6% ⇒ 実績98.0%	市税の収納率の向上	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市税収納率 (%)	97.6	97.7	97.8	97.9	98.0	税務課	6		
				実績	⇒										98.0					
				効果額 (千円)	27,190															
4	新たな納付方法の拡充	令和4年度の市税の全税目において、コンビニエンスストアでの納付と合わせて、クレジットカードでの納付、スマホ決済 (PayB、LINE Pay、PayPay、au Pay) および地方税共通納税システムにより納付機会の拡充を図ります。	市税の全税目において、コンビニエンスストアでの納付と合わせて、クレジットカードでの納付、スマホ決済 (PayB、LINE Pay、PayPay、au Pay) および地方税共通納税システムにより納付機会の拡充を図りました。	新たな納付方法の検討	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	全庁 (税務課)	7		
				実績	⇒															
				効果額 (千円)																
5	市有財産の有効活用	本巢トンネル以南で普通財産となった土地については売却又は貸付を進め、その他需要が見込まれる土地については、引き続き順次売却等について検討します。 また、不用となる使用可能な備品等がある場合においても、一般への売却について検討します。	4物件の普通財産(土地)の一般競争入札公告を行いそのうち2物件について応札があり、処分することができました。貸付については、随時受け付けました。 入札による売買 2件 用途廃止に伴う払い下げ 2件 貸出件数(有償) 28件	普通財産の処分及び貸出	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	普通財産の処分及び貸出件数 (件：単年)	5	5	5	5	5	総務課	8		
				実績	⇒										32					
				効果額 (千円)																

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ➡：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(2) 安定した自主財源の確保													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)						年度計画 (計画/実績)					担当課	整理番号		
				取組計画		R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6			R7	R8
6	ふるさと応援寄附金事業の推進	ポータルサイト閲覧者の目を引くよう、ポータルサイトに掲載されている返礼品の写真や記事等をブラッシュアップします。 また、ふるさと納税寄附者に継続して応援してもらえるような情報発信の方法を検討します。	ふるさと納税返礼品の写真撮影と返礼品を提供している事業者への取材を行い、撮影した写真と取材記事をふるさと納税ポータルサイトに掲載し、ブラッシュアップを図りました。 取材先事業者：13事業者、対象返礼品：72品 一部の返礼品の発送に大幅な遅延が生じたため、寄附の受付ができず、数値目標の達成に至りませんでした。	効果的な情報発信	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	ふるさと納税寄附金額 (千円：単年)	750,000	770,000	790,000	810,000	830,000	企画財政課	9
					実績	★						696,742						
	効果額 (千円)	0																
	市内事業者へ継続的な働きかけを行い、返礼品の登録品目数の増と返礼品提供事業者の新規開拓に努めます。	事業者への訪問などにより、返礼品登録品目数の増と新規事業者の開拓に努めました。また、さらなる寄附額の増加を図るため、新たな返礼品の開発に取り組む事業者等に対し、経費の一部を補助する「本巢市ふるさと納税返礼品開発費補助金交付要綱」を制定しました。 返礼品数(累計)：363品 新規事業者：6事業者 ※返礼品数(累計)は、ふるさと納税指定制度の基づく申出書の品目数	ふるさと納税返礼品の拡充	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	返礼品目数 (品：累計)	300	320	340	360	380			
実績				★					363									
効果額 (千円)																		
7	クラウドファンディングの推進	ふるさと納税の新たな手法として、クラウドファンディング型ふるさと納税の導入について、先進自治体の活用事例や課題等を研究します。	他自治体の活用状況などを研究し、本市の実情に合った活用方法を検討しました。	クラウドファンディングを活用した財源確保	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	ガバメントクラウドファンディング 募集件数 (件：単年)	0	1	1	1	1	企画財政課	10
					実績	○						0						
					効果額 (千円)													
8	企業誘致の推進	オーダーメイド方式による企業誘致を進めるため造成工事を行うとともに、ガイドブックやアンケート調査を活用するなど、本市の企業誘致情報を全国に発信し、優良企業の誘致を図ります。	オーダーメイド方式による企業誘致を進めている温井地区について、事業用地の一部の造成工事が完了し企業に引渡すとともに、残る用地についても引き続き造成工事を進めました。また、浅木地区については、造成工事に向けた設計業務を進めました。 さらに、ガイドブックを作成し全国の企業にPRしたほか、企業の立地意向を把握するためのアンケート調査を実施するなど優良企業の誘致に努めました。	企業誘致の推進	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	市へ進出した企業数 (オーダーメイド方式) (件：累計)	0	1	1	2	2	産業経済課	11
					実績	★						0						
					効果額 (千円)													

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ➡：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		I 未来につながる財政運営		推進項目	(3) 特別会計・公営企業等の経営健全化の推進																													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)						年度計画 (計画/実績)					担当課	整理番号																		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7			R8																	
1	国民健康保険事業の健全な運営	滞納整理業務の強化を図り、徴収率の向上と計画目標の達成に努めます。 【実施内容】 ①差押等による滞納処分の強化 ②催告・警告等の文書通知による強化 ③納税相談等による誓約の強化	2か月に1回程度滞納者に対し通知文書を送付し、随時納税交渉・納税相談を行いました。	国民健康保険税 収納率向上対策	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国民健康保険税 収納率 (%)	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5	市民課	12																
				実績	⇒					96.6																								
		効果額 (千円)	0																															
		ジェネリック医薬品の普及啓発パンフレットの配布に努めます。 また、医師会へのジェネリック医薬品の普及協力依頼に努めます。	保険証の更新の際、ジェネリック医薬品希望シールを交付し、普及啓発に努めました。 引き続きジェネリック医薬品の普及啓発に努めます。	ジェネリック医薬品の普及啓発	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	ジェネリック 医薬品 使用率 (%)	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5																		
実績	⇒								78.9																									
2	診療所事業の経営改善	経営改善会議を実施し、5カ年の改善目標の進捗管理をします。 令和4年度実施内容 ①5カ年の改善目標の進捗管理 ②経営状況改善のためジェネリック医薬品への変更拡大及び在庫状況を踏まえた効果的な医薬品発注の徹底	経営改善会議を実施しました。(年1回) 引き続き安価なジェネリック医薬品へ変更を進め、在庫管理を徹底し無駄な在庫を持たないよう努めました。 本巢診療所 1,178千円 根尾診療所 2,644千円 合計3,822千円削減できました。	診療所経営計画 会議の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	診療所経営会議 の実施 (回: 単年)	1	1	1	1	1	市民課 (診療所)	13																
				実績	⇒								1																					
				効果額 (千円)	3,822																													
		受診率向上に向けてPRします。 令和4年度実施内容 ①本巢地域ふれあいサロンへの参加 ②地域に密着した根尾地域検診の継続実施 また検診結果により新たな受診の掘り起こし	①本巢地域ふれあいサロンへ医師が参加し健康相談を実施しました。 ②根尾地域検診の受診数は高く推移しており検診で病気が見つかるなど新たな受診へつながりました。 ポイント:根尾、本巢診療所受診件数÷当該地域の人口(根尾、本巢外山地域)=3.04ポイントとなりました。	診療所施設のPR・受診率の向上	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	診療所受診率向上のための 啓発活動 (回: 単年)	1	1	1	1	1																		
				実績	⇒								1																					
				効果額 (千円)																														
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
																			計画															
																			効果額 (千円)															
3	下水道事業の公営企業化	農業集落排水事業特別会計の公営企業化に向けた準備を進めます。 ・令和4年度実施内容 ①固定資産調査・評価を行い、固定資産台帳へ反映 ②会計システム導入準備 ③条例・規則・規程等の策定について検討	①固定資産調査・評価を行い、固定資産台帳へ反映を実施しました。 ②会計システムマスタ変更内容を決定しました。 ③条例・規則・規程等の策定について検討のうえ方向性を決定しました。 ④職員研修として、公営企業会計講座を実施しました。	地方公営企業法 適用に伴う移行 準備・事務手続	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	上下水道課	14																
				実績	○																													
				効果額 (千円)																														
				計画																														

○: 準備・検討中 ★: 実施 ⇒: 実施・継続 ⇨: 実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(3) 特別会計・公営企業等の経営健全化の推進														
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)						年度計画 (計画/実績)					担当課	整理番号			
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7			R8		
4	健康診断等受診率の向上	<p>家族調査票の廃止に伴い、受診者獲得方法を変更します。</p> <p>①継続受診者:対象年齢のうち過去の健診受診歴ありの人へ受診票送付。</p> <p>②新規受診者:20歳全員、過去の健診受診歴なしの65歳へ受診勧奨はがきの送付。</p> <p>受診日を4・5・8・12月に設け、年代別に受診しやすいと思われる時期に予約割り付けをします。</p> <p>次年度に向け、受診状況を分析し、対象者の選定や予約割り付け、案内・周知方法等の見直しをします。</p> <p>受診時期を逃した人への受診勧奨はがきを送付し、受診機会を設け、受診者の獲得と受診率の増加に取り組みます。</p> <p>健診結果は、感染症対策を徹底し、個別面接にて実施します。</p>	<p>取り組み予定の①②や受診忘れを防ぐ個別通知に加え、チラシ配布による周知、受診歴のない一部の年代へのはがきによる個別受診勧奨を実施しました。</p> <p>令和3年度までは受診希望者を対象としていましたが、令和4年度から受診歴と希望状況に基づいた対象者となりました。受診率は目標に到達していませんが、新規受診者獲得のために行った12月と1月の希望者における受診率は80%を超え、全体の受診者数が昨年度と同数となりました。</p> <p>今後は、対象者の選定条件の変更が見込まれるため、健診対象年齢人口(該当者)における受診率を提示します。</p>	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	節目健診全体の受診率(%)	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	健康増進課	15		
				実績	⇒							67.8							
				効果額(千円)								-	-	-	-			-	
				計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		若い世代の受診率(%)	45.0	45.5	46.0	46.5			47.0	
実績	⇒					9.5													
効果額(千円)						-	-	-	-	-									

○:準備・検討中 ★:実施 ⇒:実施・継続 ⇨:実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(1) 市民の利便性の向上													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)						年度計画 (計画/実績)						担当課	整理番号	
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	行政手続のオンライン化の推進	国や県が提供するシステムの導入と、それらを活用して行える業務での電子化に限られているため、今後はカバーしきれていない業務についても電子化を進めていきます。 電子化を進めるにあたり、今年度、システムの無料トライアルを申し込み、各申請に適したシステムを検討していきます。	無料トライアルを通して、令和5年度より行政手続の一部にてオンライン化を開始する目途が立ちました。 令和4年度は、庁内における手続きに活用し、申請フォームの利用方法や操作感を職員間で共有しました。これをもとに、各課において手続の申請フォーム案を作成し、公開準備が行われました。	行政手続のオンライン化の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	オンライン申請が可能な手続数 (手続：累計)	10	13	16	31	31	企画財政課	16
				実績	⇒							27						
				効果額 (千円)								-	-	-	-	-		
	業務の標準化	様々なシステムが乱立しており、共通したシステムによる業務の標準化・効率化が求められています。特に連携が必要な業務同士のシステムは一つのシステムで完結できるよう検討していきます。	各業務システムの標準化・共通化に向けて国の仕様に基づきシステムベンダと順次情報交換を行いました。また、システムの改修や新規導入なども標準化・共通化を検討しながらスケジュール調整を行いました。	業務の標準化	計画	○	○	○	★	⇒	-	-	-	-	-	-		
				実績	○					-	-	-	-	-	-			
				効果額 (千円)							-	-	-	-	-			
2	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード普及のために、ホームページ、広報を活用します。 マイナンバーカードの安全性を発信し、各種会議などにも機会を持ち、マイナンバーカードについて情報発信をしていきます。	ホームページ、広報を活用し、普及に努めました。	効果的な情報発信	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	マイナンバーカード普及率 (%)	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	市民課	17
				実績	⇒							69.1						
				効果額 (千円)								-	-	-	-	-		
	マイナンバーカードの普及促進	毎月1回のマイナンバーカード休日交付や、マイナアシストによる出張申請を行い、マイナンバーカードの普及促進を行います。	出張申請や休日交付を行い、普及促進に努めました。 令和5年3月31日時点 交付率69.1% 交付件数23,026件	マイナンバーカードの普及促進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-		
				実績	⇒						-	-	-	-	-			
				効果額 (千円)							-	-	-	-	-			
3	オープンデータの利用推進	庁内で保有するデータの種別、形式、量等の実態を随時把握し、利用促進を図ります。	「岐阜県オープンデータカタログサイト」に14件のデータセットを掲載することができました。次年度以降も随時公開可能なデータを提供するとともに、変更のあるデータについて随時更新を行います。 また、公表しているデータの利用促進をはかることから、サイトの情報発信を行うなどの利用促進について検討をします。	オープンデータの利用推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	企画財政課	18	
				実績	⇒						-	-	-	-	-			
				効果額 (千円)							-	-	-	-	-			

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ➡：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(2) 市民に分かりやすい情報の提供														
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	様々な媒体を活用した情報発信	広報紙、ケーブルテレビによる広報活動を継続して行い、ホームページ、SNS等のデジタル媒体を連携及び活用して、市政情報等を発信します。	ケーブルテレビの市政情報番組の内容をリニューアルし、内容の充実を図りました。また11月からメール配信サービス「もとメール」の運用を新たに開始し、市政情報の発信拡充を図りました。	様々な媒体を活用した情報発信	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	秘書広報課	19	
					実績	⇒					-	-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-	-			
2	災害情報等の提供	令和4年10月に更新予定のすぐメールプラスの機能であるメール配信システムを、令和3年度に導入したCATVの123チャンネルと連携させ、すぐメールプラスで配信した防災情報を123チャンネルで即座に提供できるよう準備します。	令和4年10月に更新したすぐメールプラスのメール配信システムをCATVの123チャンネルと連携し、すぐメールプラスで配信した防災情報等を、123チャンネルで提供できるようにしました。	SNSを活用した情報発信	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	防災情報提供数 (回：単年)	-	10	10	20	20	総務課	20	
					実績	★						-							
					効果額 (千円)							-	-	-	-	-	-		

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ➡：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(3) デジタル化の推進												担当課	整理番号
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)						年度計画 (計画/実績)								
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	ICTの積極的な活用	先進自治体の事例などを含めICTの理解を深めるため、職員研修等を実施しICT推進体制を整備するとともに、庁内業務の整理・洗い出しを順次実施します。	行政事務へのICT導入にあたり、関係課で導入に向けた打ち合わせを行いました。また、ICT技術を導入する庁内業務の洗い出しを進めました。	対象業務の洗い出し及び効果検証	計画	○	○	○	★	⇒	-	-	-	-	-	企画財政課	21	
					実績	○					-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-			
		RPAへの理解を深めるため、全庁的に研修会等を実施し、利用可能な事務について検討していきます。	様々な先進事例や自治体を確認しながら、RPAを活用できる業務について検討を進めました。今後も随時、どの業務に導入することができるか検討を進めることとします。	RPAの導入	計画	○	○	○	○	★	-	-	-	-	-			
					実績	○					-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-			
2	小中学校ICT活用事業の推進	小・中学校の普通教室・特別教室の情報機器を更新することによりICT活用教育に適した環境を整えます。また、サーバ機器の更新を行い、授業等の学習においてネットワークを利用する際の負荷を軽減します。	小・中学校の情報機器の更新と不要となったPC教室配備の機器を廃棄・再利用し、引き続き学校でICT活用教育ができる環境を維持できるように整えました。また、サーバ機器の更新を行い、学校でICT活用学習を行う際の負荷の軽減に努めました。結果として負荷がかかる状況に多少の改善は見られたものの、理想とする負荷軽減状況までは到達せず、負荷を気にしてICT活用学習をためらう教職員が多い状況でした。	小中学校ICT活用事業	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	週にICT機器を活用して授業を実施する回数 (回：単年)					学校教育課	22	
					実績	⇒					2	-	-	-	-			-
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-			-
3	庁内文書の電子化の推進	公文書のうち、紙で保存すべきものと電子化できるものとの整理を進めます。	公文書の電子化という点においては、申請書類の電子受付システムの導入を進めています。しかし、その他の文書については、どういったシステムを利用を行うかで、機能的に可能な文書とそうでない文書があることが業者の説明で明らかとなってきたため、システムに左右されるという問題点から、整理は進められていない状況です。	公文書の整理と電子化	計画	○	○	○	○	★	-	-	-	-	-	総務課	23	
					実績	○					-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-			
		業務効率の向上に適しており、現実的に導入できそうな電子決裁システムの調査・検討を行います。	電子決裁システムの導入に向けて情報政策部門と調整のうえ、業者の説明を受けたり、打合せを行いました。また、文書管理システムとの併用についても検討しました。	電子決裁システムの導入	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-			
					実績	○					-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-			
4	ペーパーレス会議の推進	デジタル化の推進やオンライン会議の活用により、不要な印刷物の削減、パソコン内での資料の共有を進めます。会議出席時のタブレット使用による資料の共有方法なども検討します。また、職員間のチャットの活用により、不要なメモやメールの印刷量を削減していきます。	今年度はタブレットや、持ち運び可能な端末がないことから、会議におけるペーパーレス化には至りませんでした。一方、資料の共有については共有フォルダやグループウェアを通して行うよう推進しました。また、職員間の連絡につきましては、グループウェアにあるチャット機能を活用し、連絡や資料の送付を行うよう推進しました。次年度は、新庁舎での利用を見据え、持ち運び可能な端末の試験導入・活用を検討します。	タブレット端末等導入	計画	○	○	★	⇒	⇒	ペーパーレス会議数 (件：単年)					全庁 (総務課)	24	
					実績	○					1	2	3	4	5			
					効果額 (千円)						0	-	-	-	-			-

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ⇨：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(4) 公共施設等マネジメントの推進												担当課	整理番号			
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画(計画/実績/効果額)						年度計画(計画/実績)											
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8						
1	公共施設等総合管理計画の推進	「本巢市公共施設総合管理計画」を含めた各計画に基づき、各部署の横断的推進体制を構築し、機能の統合化・集約化等を検討します。 新庁舎整備に向け、各庁舎の跡地利用について検討します。	本巢本庁舎、真正分庁舎、系貫分庁舎の利活用について検討するため公共施設等跡地利用検討委員会を設置し、第1回目の検討委員会を令和5年3月に実施しました。	公共施設等総合管理計画に基づく適正管理	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	総務課	25				
					実績	⇒															
					効果額(千円)																
2	橋梁長寿命化修繕計画の推進	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修や塗装、修繕を計画的に行い、耐用年数の延伸に努めます。	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検の結果から、橋梁の劣化損傷状況の健全度を把握し、塗装や断面修復などの予防的な修繕を実施しました。 橋梁の劣化損傷状況から健全度を把握することで、計画的な予防的修繕が実施でき、修繕・架替えに係る事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、コストの縮減が図られました。	橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	橋梁点検(件:単年)	159	141	169	201	118	建設課	26			
					実績	⇒									154						
					効果額(千円)																
3	道路照明のLED化の推進	道路照明LED化更新計画を補完し、歩行者が多い箇所、交通事故発生箇所、通学路などを優先的にLED化を実施します。	歩行者が多い箇所、交通事故発生箇所、通学路などに設置されている道路照明灯11基をLED照明灯に切り替えました。 LED照明灯に切り替えたことにより、夜間の交通安全対策及び、灯具の長寿命化により維持管理費の削減が図られました。	道路照明のLED化	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	LED照明灯への切り替え(基:単年)	1	1	1	1	1	建設課	27			
					実績	⇒										11					
					効果額(千円)																
4	適正文書管理の推進	令和3年度より進めているファイリングシステムの整備状況を踏まえて、公文書規程の見直しを図ります。	令和3年度から引き続き、各課で整理したファイル基準表の作成を行いました。ファイル基準表と文書分類表の調整及び整理に時間を要しているため、引き続き整理を行っていきます。	本巢市公文書規程の見直し	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	総務課	28				
					実績	○															
					効果額(千円)																
		全庁的に令和3年度に行ったファイリングシステム導入に向けての文書整理を基に、本年度も維持継続して文書量削減を行います。	令和3年度からのファイリングシステムを継続して行うための維持管理研修を行いました。また保存年限が過ぎている廃棄すべき書類の整理を行いました。	ファイリングシステムの導入	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-						
					実績	★															
					効果額(千円)																

○: 準備・検討中 ★: 実施 ⇒: 実施・継続 ⇨: 実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(5) 広域行政の推進													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	取組計画	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号
					R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	広域連携事業の推進	市単独では実施の難しい事業について、近隣市町との連携による事業を推進していくとともに、連携により効率化が図られる事業、高い効果が見込まれる事業については、協議会等に積極的に提案します。 また、令和3年度に友好都市協定を締結した栃木県下野市と、新たな交流事業の展開に向けて調整を行います。	岐阜地域広域圏協議会や西美濃創生広域連携推進協議会など近隣市町と連携し、産業、観光、医療、福祉など幅広い分野において広域的な事業を展開しました。 また、友好都市協定を締結している栃木県下野市と、今後の交流事業の展開に向けた意見交換を行いました。	近隣市町との連携・協調の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	全庁 (企画財政課)	29
				実績	⇒						-	-	-	-	-	-		
				効果額 (千円)							-	-	-	-	-	-		
2	広域消防体制の維持・推進	岐阜地域4市1町（岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町）の消防広域化が、平成30年4月1日に開始され、市民の生命・身体・財産を災害から守るため、引き続き、岐阜市へ消防事務を委託し、消防広域体制の維持・推進を図ります。	岐阜市への消防事務委託を継続し、消防広域体制を維持をしました。また、岐阜市消防本部消防庁舎適正配置計画に基づき、本巣消防署の移転に向け、基本設計、測量、地質調査を実施しました。	広域消防体制の維持・推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	総務課	30
				実績	⇒						-	-	-	-	-	-		
				効果額 (千円)							-	-	-	-	-	-		

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ⇨：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(6) 民間経営手法の導入												
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8		
7	PA周辺公園への民間経営手法の導入	<p>SA・PAを活用した地域拠点整備事業による（仮称）本巢PAとの連結を目指し、国に対し事業の事前申し入れを行います。また、効果的に事業を推進するため、事業計画、実施、整備の具体的事項の方針決定を目的とし、国、県、中日本高速（株）、市で構成される「東海環状自動車道（仮称）本巢PA周辺公園地域拠点整備事業協議会」を設立します。</p>	<p>国、県、中日本高速（株）、機構、市で構成される「東海環状自動車道（仮称）本巢PA周辺公園地域拠点整備事業協議会」を設立、開催し、市が策定した「SA・PAを活用した地域拠点整備事業整備計画」の承認を得ました。</p>	(仮称)本巢PAと(仮称)本巢PA公園との連結	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	都市計画課	37
				実績	○					-	-	-	-	-			
				効果額 (千円)						-	-	-	-	-			
		<p>PA周辺公園は、民間活力を活用した官民連携により、公園の賑わいの創出と市の地域振興を図りたいと考えています。官民連携にあつては、公募設置管理制度（P-PFI）での事業を予定おり、本年度はP-PFI公募に先立ち、事業内容、条件整理等を行うため、サウンディング型市場調査を実施します。</p>	<p>サウンディング型市場調査を実施しました。4社からの応募があり、公募設置管理制度（P-PFI）事業へのさまざまな意見交換を行い、本事業の市場性や実現可能性を把握できたとともに課題を抽出することができました。</p>	P-PFIによる事業者の決定	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-		
				実績	○					-	-	-	-	-			
				効果額 (千円)						-	-	-	-	-			

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ⇨：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(7) 事務事業の検証と改善											担当課	整理番号		
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)					年度計画 (計画/実績)										
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	外部評価制度による事務事業の効果検証	本年度は、平成31年度議会に提出した当初予算説明資料の新規事業で、令和4年度も継続している事業、平成31年度の事務事業外部評価において事業の見直しが必要となった事業で令和4年度も継続している事業および第4次行財政改革大綱実施計画において見直しが検討されている事業に対して事務事業評価を実施します。	平成31年度議会に提出した当初予算説明資料の新規事業で、令和4年度も継続している事業、平成30年度の事務事業外部評価において見直しが必要となった事業で令和4年度も継続している事業および第4次行財政改革大綱実施計画において見直しを検討している事業に対して事務事業評価を実施しました。 実績 9件	外部評価委員による効果検証	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	外部評価実施事業数 (事業: 単年)	10	10	10	10	10	企画財政課	38	
					実績	⇒							9						
					効果額 (千円)								-	-	-	-			-
2	イベント事業の見直し	令和2年度に実施したイベントに関する市民アンケートの結果を踏まえ、行政主導型のイベントから市民が主体性を持って行うイベントに向け、見直しを検討するとともに、ウイズコロナやアフターコロナを見据え、内容についても見直しを検討します。	町村合併以前から旧町村で開催してきた4つの地域イベントについて、今後の見直し方針を示した「本巢市イベント事業見直し方針」を作成し、各イベントの実行委員会ごとに方針に基づく今後の在り方について検討することとしました。	イベント内容の見直し	計画	○	⇒	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	企画財政課 (産業経済課・社会教育課・総務産業課)	39	
					実績	○							-	-	-	-			-
					効果額 (千円)								-	-	-	-			-
3	水鳥住宅管理事業の見直し	令和3年度に、水鳥住宅の用途変更を含めた管理体制の見直しを行い、従来どおり定住促進住宅としての利用を維持しつつ、3年の入居期間と将来の定住を条件として、当該住宅の譲渡を希望する入居者に対し無償譲渡が可能な制度を整備しましたので、条件を満たす入居者から譲渡の希望があれば、随時無償譲渡への手続きを行います。また、引き続き賃貸による入居を希望される棟については、賃貸期間中は当該住宅の適切な維持管理を継続して実施しながら経費の削減に努めます。	条件を満たす入居者のうち、希望者に水鳥住宅1棟を無償譲渡しました。引き続き条件を満たす希望者があれば、随時無償譲渡の手続きを行います。賃貸期間中は当該住宅の適切な管理を継続して実施し、経費の削減に努めます。	水鳥住宅管理方法の見直し検討	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	譲渡棟数 (棟: 累計)	1	2	3	3	3	都市計画課	40	
					実績	★							1						
					効果額 (千円)								-	-	-	-			-
4	長寿祝い支給の見直し	今年度は支給方法をもとまる商品券から現金支給に変更します。今後、団塊の世代が対象者となることで、大幅に対象者が増加することが予測され、制度を維持するため、長寿祝い (百寿20万円、米寿3万円) の支給額の見直しを検討します。	今年度は従来通りの金額を現金で支給しました。①100歳の祝い 支給実績数 6人 ②米寿祝い 支給実績数 189人 今後の事業のあり方について事務事業外部評価を受け、「市民に対して十分な周知を行い、支給金額を減額すべき」との意見がありましたので、長寿祝い (百寿20万円、米寿3万円) の支給額の見直しを検討します。	長寿祝い支給の見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	41	
					実績	○							-	-	-	-			-
					効果額 (千円)								-	-	-	-			-
5	ねたきり老人等介護者慰労金の見直し	今年度は、従来通りの支給要件、金額で実施することとし、支給方法は、もとまる商品券から現金支給に変更します。今年度から、事業のあり方について、支給要件の改正 (要介護3・4・5に認定された人を自宅で介護する者)、支給額 (月額8,000円) の見直しを検討します。	今年度は従来通りの金額を現金で支給しました。また、事業対象者の担当ケアマネに対し、事業の周知を行いました。支給延人数 418人、支給金額 16,864,000円 今後の事業のあり方について事務事業外部評価を受け、「対象者に対して十分な周知を行い慰労金を縮小すべき」との意見がありましたので、支給要件の改正 (要介護3・4・5に認定された人を自宅で介護する者) に対して、月額8,000円の支給) を検討します。	ねたきり老人等介護者慰労金の見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	42	
					実績	○							-	-	-	-			-
					効果額 (千円)								-	-	-	-			-
6	敬老事業の見直し	今年度から敬老祝賀会を廃止し、敬老行事を実施した自治会に対して、各自治会の75歳以上人数×1,000円を上限に、行事に要する経費を助成します。 ※令和4年4月1日現在 75歳以上人口 5,127人	今年度から敬老祝賀会を廃止し、敬老行事を実施した自治会に対して、各自治会の75歳以上人数×1,000円を上限に、行事に要する経費を助成しました。 全自治会 (127) の内106自治会が実施 補助対象人数 4,998人の内4,696人 対象事業への出席 (商品券配布等を含む) は94.0%と高い割合となりました。 引き続き、敬老行事を実施した自治会に対して、各自治会の75歳以上人数×1,000円を上限に、行事に要する経費を助成します。	敬老事業の見直し	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	敬老行事への出席率 (%)	50.0					福祉敬愛課	43	
					実績	★							94.0						
					効果額 (千円)								-	-	-	-			-

○: 準備・検討中 ★: 実施 ⇒: 実施・継続 ⇨: 実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(7) 事務事業の検証と改善												担当課	整理番号
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	取組計画	年度計画 (計画/実績/効果額)					年度計画 (計画/実績)								
					R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
7	障害者(児)見舞金の見直し	今年度は、従来通りの支給要件、金額で実施することとし、支給方法は、もとまる商品券から現金支給に変更します。 今年度から、事業のあり方について、見舞金制度の縮小や、新たなニーズに対応する事業の新設を検討します。	今年度は従来通りの支給要件、金額で現金にて支給しました。 今後の事業のあり方について事務事業外部評価を受け、「新たな事業の再構築が出来なければ廃止すべき」との意見がありましたので、個々のニーズに対応する新事業の検討として、令和5年度より本巢市障がい者緊急短期宿泊事業を新たに実施することとし、本事業は令和4年度で廃止としました。	障害者(児)見舞金の見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	44	
					実績	★					-	-	-	-	-			
					効果額(千円)													
8	紙おむつ購入費助成事業の見直し(高齢者)	今年度は、従来通りの支給要件、金額で実施することとします。 今年度から、事業のあり方について、現行の世帯に市民税所得割課税額が16万円以上の者がいる場合は対象外とする所得制限を見直し、本人及び世帯が非課税である者を対象とすることにより、真に経済的に困窮する高齢者に限り、紙おむつ助成を行う事業への変更について検討します。	今年度は、従来通りの金額を現金で支給しました。 延べ利用人数 1,923人 支給金額 9,024千円 今後の事業のあり方について、事務事業外部評価を受け、「利用者の意見を反映した見直しをするよう」との意見がありましたので、利用者のアンケートを行うことで、ニーズの把握を行い、その結果を踏まえ、本人及び世帯が非課税である者を対象とすることにより、真に経済的に困窮する高齢者に限り、紙おむつ助成を行う事業への変更を検討します。	紙おむつ購入費助成支給要件見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	45	
					実績	○					-	-	-	-	-			
					効果額(千円)													
9	紙おむつ購入費助成事業の見直し(障がい者)	今年度は、従来通りの支給要件、金額で実施することとします。 今年度から、事業のあり方について、現行の世帯に市民税所得割課税額が16万円以上の者がいる場合は対象外とする所得制限を見直し、本人及び世帯が非課税である者を対象とすることにより、真に経済的に困窮する障がい者に限り、紙おむつ助成を行う事業への変更について検討します。	今年度は、従来通りの金額を現金で支給しました。 延べ利用人数 338人 支給金額 1,400千円 今後の事業のあり方について、事務事業外部評価を受け、「利用者の意見を反映した見直しをするよう」との意見がありましたので、利用者のアンケートを行うことで、ニーズの把握を行い、その結果を踏まえ、本人及び世帯が非課税である者を対象とすることにより、真に経済的に困窮する高齢者に限り、紙おむつ助成を行う事業への変更を検討します。	紙おむつ購入費助成支給要件見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	46	
					実績	○					-	-	-	-	-			
					効果額(千円)													
10	外出支援事業の見直し	今年度から、シニア元気いきいき事業を拡充(ぬくいの湯利用者食事券500円追加)、高齢者タクシー助成に高齢者運転免許証自主返納者を統合し拡充(500円の乗車券を月4枚から月5枚、1回の乗車につき使用できる枚数を2枚、1,000円から3枚、1,500円)することで、総合的に高齢者の外出支援を進めます。	シニア元気いきいき事業を拡充(ぬくいの湯利用者食事券500円追加)し、また、高齢者タクシー助成に高齢者運転免許証自主返納者を統合し拡充(500円の乗車券を月4枚から月5枚、1回の乗車につき使用できる枚数を2枚、1,000円から3枚、1,500円)することで、総合的に高齢者の外出支援を進めました。 延べ利用人数 3,005人、助成金額 9,401,830円 今後も高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、高齢者の移動手段の確保が急務となっていることから引き続き高齢者の外出支援を進めます。	外出支援事業の創設	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	-	15.34	15.32	15.30	15.28	15.26	福祉敬愛課	47
					実績	★					-	15.42						
					効果額(千円)													
11	重層的支援体制整備事業の実施(包括的相談支援体制の整備)	庁舎統合を機に「仮称：福祉総合相談窓口」を設置することを旨とし、庁内、本巢市社会福祉協議会との協議・調整を図り、新庁舎供用開始までに解決すべき具体的な課題を抽出します。 ※福祉総合相談窓口に入る機関 ・生活困窮者自立相談支援機関 ・中核機関(成年後見支援センター) ・地域包括支援センター ・基幹相談支援センター ・子ども家庭総合支援拠点 ・子育て世代包括支援センター	「仮称：福祉総合相談窓口」の設置のため、本巢市社会福祉協議会と協議を図り、退勤管理、設備利用、人員配置等の課題を抽出しました。 引き続き本巢市社会福祉協議会と協議を図り、課題解決の調整を図ります。	外出支援事業の創設	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	48
					実績	○					-	-	-	-	-	-		
					効果額(千円)													

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ⇨：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(8) 補助金の適正化												担当課	整理番号
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)						年度計画 (計画/実績)								
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	定期的な補助金等の見直し	事務事業評価や当初予算編成時において、見直しを行います。	4つの補助金・助成金等について事務事業外部評価を実施し、外部評価の結果を令和5年度の予算編成に反映しました。	定期的な補助金等の見直し	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	企画財政課	49	
					実績	⇒					-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-			
	定期的な補助金等の見直し	今年度の事務事業評価の対象となる補助金等について事務事業評価を実施します。(平成31年度の新規事業で令4年度も実施している補助金等) また、市の補助金等の実態を把握するため、補助金等の一覧表を整理します。	4つの補助金・助成金等について事務事業外部評価を実施し、外部評価の結果を令和5年度予算編成に反映しました。また、各補助金等について予算の執行状況など情報収集を行いました。	補助金等に対する事務事業評価の実施	計画	○	★					-	-	-	-	-	企画財政課	49
					実績	○					-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-			
2	日本住宅協会加入継続の見直し	引き続き加入継続の見直しによるメリット・デメリットを精査し、退会へ向けた準備を続けます。	加入継続の見直しによるメリット・デメリットを精査し、退会の検討を行いました。	日本住宅協会負担金の見直し	計画	○	★					日本住宅協会負担金 (千円)		▲18			都市計画課	50
					実績	○												
					効果額 (千円)											-		

○: 準備・検討中 ★: 実施 ⇒: 実施・継続 ⇨: 実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅲ 協働と連携によるまちづくり		推進項目	(1) 市民との協働によるまちづくり											担当課	整理番号		
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画 (計画/実績/効果額)						年度計画 (計画/実績)									
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	市民協働の推進	市民活動拠点「まわる市民協働」を中心に、情報発信サイトの運営、紙媒体PRツールの作成、広域地域間連携の促進と、担い手に主体的な学びの場を提供するための「市民大学」の継続実施、また、様々な市民活動団体・個人における、地域への関与・推奨意欲のアップにつなげるワークショップの実施などにより協働によるまちづくりを推進します。	市民活動情報を効果的に発信できるサイトの構築や、市民活動の担い手発掘やリーダーの育成を目的とした、交流促進、人材育成のための交流会や勉強会を開催しました。 ・情報発信サイトの運営 更新回数 16 (WEB) 11 (SNS) 動画配信数 5 ・各種ワークショップ、勉強会の開催 13回	市民団体の地域づくりへの参加拡充	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民活動助成金登録団体数 (団体：累計)	16	17	18	19	20	企画財政課	51	
					実績	⇒							15						
					効果額 (千円)								-	-	-	-			-
					計画						まわる市民協働登録者数 (人：累計)	35	40	45	50	55			
					実績							38							
					効果額 (千円)							-	-	-	-	-			
2	パブリックコメント制度の周知と充実	パブリックコメント実施要綱に基づき、各種計画等のパブリックコメントを実施し、市民の意見を市政に反映します。 また、パブリックコメント制度及び実施状況について市広報紙及びHPで周知を図ります。	市の基本的な政策等の策定に当たり広く市民等から意見を求め、いただいた意見を市政に反映するため、本年度は5事業についてパブリックコメントを実施しました。	パブリックコメントの実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	全庁 (企画財政課)	52		
					実績	⇒						-	-	-	-			-	
					効果額 (千円)							-	-	-	-			-	
3	審議会等における女性登用の推進	各種委員会委員の積極的な女性委員の登用に努め、目標値の実現を図ります。	今年度末での各種審議会等での女性委員の登用率は26.4%となりました。	審議会等における女性登用の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市の審議会等における女性登用率 (%)	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	全庁 (企画財政課)	53	
					実績	⇒							26.4						
					効果額 (千円)								-	-	-	-			-
4	通学路点検・整備事業の推進	通学路の危険箇所改善に関する自治会及びPTAからの要望に対し、関係部局と協議を行うとともに、警察署、県土木事務所など関係機関と危険箇所の合同点検を行い、対応方法を検討のうえ実施します。	関係課による通学路改善会議を実施し、要望事項に対する確認と危険箇所の洗い出しを行い、通学路の安全対策を実施しました。 また、事業規模が大きく多額の事業費を要する通学路については、本巢市通学路交通安全プログラムを掲げ、防災・安全交付金事業の対象として財源を確保し計画的に整備しています。	協働による通学路の点検・整備	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	総務課 学校教育課 建設課	54		
					実績	⇒						-	-	-	-			-	
					効果額 (千円)							-	-	-	-			-	

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ➡：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		Ⅲ 協働と連携によるまちづくり			推進項目	(2) 事業者等との連携によるまちづくり													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	大学や企業等との連携・協働の推進	大学・高等学校、企業、NPO等と連携協定に基づく事業を実施します。 また、企業と協働に取り組むフィールドの探索や企業のニーズを満たす活用内容について検討を行います。	連携協定に基づき以下の事業を実施しました。 令和4年6月20日、中部学院大学国キャンパスで開催の地域連携授業「美濃と飛騨のふくし」に市職員を派遣し、講義を行いました。また、講義の中で、男女共同参画に関するアンケート調査を実施し、学生よりいただいた意見を第4次本巢市男女共同参画プラン策定の参考にしました。 受講者：107人 また、令和4年9月13日、本巢松陽高等学校で開催された「社会の課題と未来セミナー」において市職員による講義を行いました。 受講者：6人	大学・企業等との連携・協働	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	企画財政課	55	
					実績	⇒					-	-	-	-	-				
					効果額 (千円)						-	-	-	-	-				

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ⇨：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		IV 人材育成と多様な働き方		推進項目	(1) 職員の意識改革と人材育成の推進												担当課	整理番号	
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）									
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	職員提案制度の活用	職員の柔軟な発想や創意工夫により、具体的かつ実現可能な提案を受け付けます。 受け付けた政策提案や課題提案、業務改善提案などを提案の審査を経て、実施に向けた検討が必要であると判断したものについて、関係部局課長に実施する旨を指示します。	今年度は職員からの提案はありませんでしたが、これまでの職員の意識改革や能力・実績に基づく人事管理などにより、事務の効率化を図っています。引き続き各所属において課題提案や業務改善が図られるよう努めます。	職員提案制度の活用	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	-	秘書広報課	56
2	各種職員研修の実施	職員研修計画に基づき、階層別や分野別などの研修区分を有機的に組合せながら、業務遂行能力や政策形成能力、コミュニケーション能力の向上に資する職員研修を進め、複雑・多様化する行政ニーズに対応し、新しい地方行政を切り開くための様々な能力や資質を養います。	事務執行に必要な基礎知識の向上を図るため、基礎事務研修を自庁において実施しました。引き続き基礎知識の取得や政策形成能力の向上などにつながる研修への受講を推進します。	各種職員研修の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	内部研修 (人：単年)	300	300	300	300	300	秘書広報課	57	
				実績	⇒	-	-	-	-	-		159							
				効果額 (千円)	-	-	-	-	-	-		-							
		-	職員研修計画に基づき、市町村研修センターが実施する階層別、分野別の研修へ職員を受講させるとともに、自治大学校が実施する中・長期研修への職員派遣や市町村アカデミー、国際文化アカデミーが実施する行政一般課目を対象とした研修に希望職員を派遣します。	令和4年度職員研修計画に基づき、公務員としての自覚と公務遂行能力の一層の向上や、行政環境の変化に敏感かつ的確に対応できる見識と適応能力の育成を図るため、各種研修事業を実施しました。	自治大学校等への中長期研修の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	自治大学校等への中・長期研修 (人：単年)	10	10	10	10	10		
					実績	⇒	-	-	-	-	-		7						
					効果額 (千円)	-	-	-	-	-	-		-						
-				-	計画	-	-	-	-	-	市町村研修センター (人：単年)	120	120	120	120	120			
				実績	-	-	-	-	-	-		-	215						
				効果額 (千円)	-	-	-	-	-	-		-	-						
3	人事評価制度の推進	人事評価制度により人事評価を実施し、能力評価と業績評価により職員の職務遂行能力や挙げた業績を公正に把握し、その結果を期末勤労手当や昇給に反映させることで組織の活性化を図ります。	人事評価により、職員のやるべき職務が明確化されるとともに、職務遂行能力や業績が把握され、その結果を期末手当や昇給に反映させて組織の活性化が図られました。また、管理職については業績評価の項目に「労務管理に関すること」を設定し、意識的に取り組むことで、職員の業務終了後の在庁後の在庁時間が大幅に減少し、効果が見られました。	人事評価結果の給与等への反映	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	秘書広報課	58	
実績	⇒	-	-	-	-	-	-	-											
効果額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-										

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ➡：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		IV 人材育成と多様な働き方		推進項目	(2) 働き方改革の推進												担当課	整理番号				
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	取組計画	年度計画（計画/実績/効果額）					年度計画（計画/実績）					数値目標	R4			R5	R6	R7	R8
					R4	R5	R6	R7	R8	R4	R5	R6	R7	R8								
1	簡素かつ効率的な組織体制の構築	新たな行政課題やますます多様化する市民ニーズに対応した施策を総合的かつ機能的に展開するため、整備が進められている新庁舎への機能集約に合わせ、課・係の統合や業務集約など組織の再構築を進めます。	市民にわかりやすい組織にするため、関連性の高い業務や窓口機能などの集約について検討を行いました。また、加速するデジタル化社会に対応するため情報化部門を一本化し体制を強化しました。引き続き、新庁舎への移転に向け、関係各課と連携し組織の見直しを行います。	行政組織の見直し	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	秘書広報課	59					
					実績	★																
					効果額(千円)																	
2	組織体制の整備（債権収納担当課の一元化）	事務の効率化と効率的な滞納整理による滞納額の縮減に向けて、整備が進められている新庁舎への機能集約に合わせ、情報共有の可能な強制徴収債権を一元化（集約）させるよう組織の再構築を進めます。	債権徴収の一元化に向けて、全庁的な債権管理体制の強化を図るため、税務課において市有債権の管理に係る債権所管課への指導及び助言を引き続き行いました。今後、新庁舎への機能集約に合わせ、情報共有の可能な強制徴収債権を一元化（集約）させるよう、組織の再構築を進めます。	組織体制の整備	計画	○	○	★			-	-	-	-	-	秘書広報課	60					
					実績	○																
					効果額(千円)																	
3	適正な定員管理の実施	定員適正化計画に基づき、新規採用については必要最小限の採用とし、再任用職員及び実務経験者枠での採用もを行い、安定した行政サービスを提供するための適正な定員管理を行います。 令和4年度：317人	令和3年度からを計画期間とする「本巢市定員管理適正化計画」に基づき、退職者19人に対し24人を採用しました。 令和4年度 目標317人 ⇒実績：311人	適正な定員管理	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	職員数(人/年)	317	317	318	319	秘書広報課	61					
					実績	⇒								311								
					効果額(千円)																	
4	女性職員の活躍促進	職員採用は、性別にかかわることなく能力や適性を基準に優秀な人材確保に努めていきますが、女性の採用率を上げるためには女性の応募数によって左右されることから、働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、入庁後、多様な職務経験を積めるよう、早い段階でのジョブローテーションを実施します。	令和5年4月1日新規採用職員10人のうち、女性職員8人を採用しました。また、働きやすい職場環境を構築するため引き続き、職場内の事務分担任を含めジョブローテーションを推進します。	女性職員の採用	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	係長相当職に占める女性割合(%)	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	秘書広報課	62				
					実績	⇒									28.5							
					効果額(千円)																	
	女性職員向け研修の実施	キャリア形成に係る研修への積極的な参加の呼びかけや女性職員を対象としたキャリアアップ講座など、自身のキャリアプランを描く機会の提供に努めます。	令和4年4月1日係長相当職員数123人のうち、35人が女性職員となりました。また、市町村アカデミー専門研修へ女性職員を派遣しました。	女性職員向け研修の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-							
					実績	⇒																
					効果額(千円)																	

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ⇨：実施・拡充

第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和4年度実績】

基本方針		IV 人材育成と多様な働き方		推進項目	(2) 働き方改革の推進																
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）					担当課	整理番号					
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7			R8				
5	ワーク・ライフ・バランスの推進	本巢市特定事業主行動計画に基づき、職員が自分のライフステージに合わせて仕事と家庭生活の両立が図られるよう、休暇の取得促進や時間外勤務の縮減、安心して子育てができる職場づくりなどの支援対策に取り組みます。	職員が健康で豊かな生活を送るための時間の確保に取り組むため、庁議での年次有給休暇取得の勧奨や職員の出退勤状況の管理など時間外勤務の縮減につなげるため、出退管理システムを導入しました。 また、庁内イントラを活用したノー残業デーの周知やアニバーサリー休暇の取得促進に努めました。	職員ワーク・ライフ・バランスの推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	男性職員の育児休業取得率(%)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	秘書広報課	63			
				実績	⇒							50.0									
				効果額(千円)								-	-	-	-	-					
				-										女性職員の育児休業取得率(%)	100.0	100.0			100.0	100.0	100.0
				-							100.0										
				-							-	-	-		-	-					
				-										年次休暇取得日数(日：単年)	11	11			11	11	11
				-							11										
				-							-	-	-		-	-					

○：準備・検討中 ★：実施 ⇒：実施・継続 ⇨：実施・拡充

効果額

単位：千円

年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計
目標	20,709	50,865	41,820	52,330	62,842	228,566
実績	31,012					